

保険料の減免額

令和3年度に納期限のある保険料が減免対象となり、減免額は「減免対象の保険料額」に所得に応じた「減免割合」を乗じて計算します。

$$\text{減免額} = \text{減免対象の保険料額} \times \text{所得に応じた減免割合}$$

減免対象の保険料額

$$\text{減免対象の保険料額} = \text{A} \times \text{B} / \text{C}$$

- A** 75歳以上の方の保険料額
(令和3年度の全額)
- B** 世帯の主たる生計維持者の減少が見込まれる
事業収入等の令和2年中の所得額
- C** 世帯の主たる生計維持者と被保険者全員の
令和2年中の合計所得金額

所得に応じた減免割合

主たる生計維持者の 令和2年中の合計所得金額	D 減免割合
300万円以下	100%
400万円以下	80%
550万円以下	60%
750万円以下	40%
1,000万円以下	20%

※ 事業廃止や失業の場合は100%

※ 具体的な計算例は別紙「質問と答え」の(QA-9)にあります。

必要書類

- ① 新型コロナウイルス感染症に関する後期高齢者医療保険料減免申請書(申請書A)
- ② 世帯の主たる生計維持者の所得・収入状況表(申請書B)
- ③ 令和2年中の事業収入等が確認できる書類(令和2年分の確定申告書のコピーなど)
- ④ 令和3年中の事業収入等が確認できる書類(令和3年中の給与明細や売上台帳のコピーなど)
- ⑤ 各種給付金等についての申告書(各種給付金等の交付の有無を確認いたします)
- ⑥ 各種給付金等について金額がわかる証明資料(※上記⑤で各種給付金の交付を受けた方)

※ 詳しくは「世帯の主たる生計維持者の所得・収入状況表(申請書B)」の裏面下段の「必要書類チェック表」をご覧ください。また、提出前に書類が揃っているかご確認ください。

留意事項

- ✓ 申請は感染拡大防止の観点から、**原則郵送**で行ってください。
- ✓ 減免申請後、審査を経た上で承認または不承認を決定します。申請から決定まで約2か月程度かかる見込みです。
- ✓ 減免決定後、減免額を差し引いた保険料額を超える金額を納付済の場合は、後日還付いたします。
- ✓ 世帯主・被保険者のうち、令和2年分の収入の申告をされていない方がいる場合は、減免申請の前に申告を行ってください。

申請期限

令和4年**3月31日**まで

問合せ先
郵送先

港区 保健福祉支援部 国保年金課 高齢者医療係
〒105-8511 港区芝公園1-5-25

☎ 03-3578-2654～2659

※ 港区から直接、電話・メール等で減免に関するご案内をすることはありません。詐欺には十分ご注意ください。

新型コロナウイルス感染症の影響により
主たる生計維持者の収入が減少した方の

後期高齢者医療保険料の 減免について

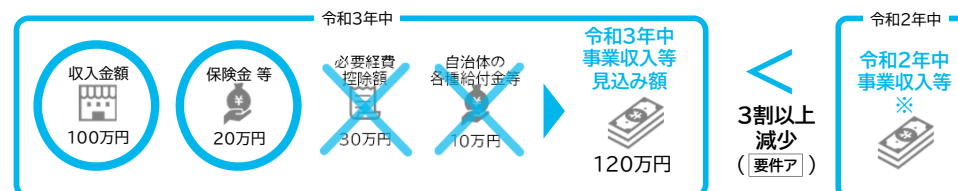
次の要件を満たす方は、申請により保険料の減免を受けることができます。

要件 新型コロナウイルス感染症の影響により主たる生計維持者の営業収入、不動産収入、給与収入(以下、事業収入等)の減収が見込まれ、**以下の3つをすべて満たす場合**

世帯の主たる生計維持者について

- ア 令和3年中の収入見込み額のうち、事業収入等のいずれかの減少額※が前年比で3割以上減少
 - イ 令和2年中の合計所得金額が1,000万円以下であること
 - ウ 減少が見込まれる事業収入等以外の令和2年中の所得の合計が400万円以下であること
- ※ 保険金、損害賠償等により補填されるべき金額を控除した額

事業収入等の収入見込み額とは 要件ア



事業収入等は必要経費や控除額を差し引く前の収入金額と保険金、損害賠償等により補填されるべき金額を合計した金額となります。

自治体からの各種給付金や失業給付、傷病手当金等は事業収入等には含めません。上記の例では、120万円が令和3年中の事業収入等の見込み額となります。この額を令和2年中のもの(確定申告書Bの「ア・ウ・カ」、給与所得のみ場合は源泉徴収票の支払金額)と比較し、3割以上減少していれば、「要件ア」を満たすこととなります。

※ 令和2年中の事業収入等に課税対象の各種給付金等が含まれている場合は、その分の金額を差し引いた事業収入等で比較します。

見込み額の算出方法について

令和3年中の見込み額は、各月ごとの確定額又は見込額を合計して算出します。「世帯の主たる生計維持者の所得・収入状況表(申請書B)」及び記入例をご覧ください。

減少が見込まれる事業収入等以外の令和2年中の所得とは 要件ウ

令和2年中所得のうち、要件アの減少が見込まれる事業収入等以外のものの合計額を指します。例えば、令和2年中に①給与所得、②不動産所得、③雑所得、④株式の譲渡にかかる所得の4種類の所得があり、令和3年中の給与収入が3/10以上減少する見込みである場合、②不動産所得、③雑所得、④株式の譲渡にかかる所得の合計額となります。

主たる生計維持者とは、世帯の生計を維持するため生活費を主に負担している方をいい、通常は住民票上の世帯主を指します。ただし、世帯員の被保険者の収入が高い場合は、その方を主たる生計維持者とすることができます。

減免額の計算・申請方法は4ページへ

減免申請書記入例（収入減少）

申請書A

令和●年●月●日

新型コロナウイルス感染症に関する後期高齢者医療保険料減免申請書

東京都後期高齢者医療広域連合長宛

申請者住所 港区芝公園1-5-25
 申請者氏名 港 花子
 被保険者との関係 本人
 電話番号 03-3578-2111

東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第18条の規定により次のとおり後期高齢者医療保険料の減免を申請します。

記

1. 被保険者及び世帯の主たる生計維持者

(1) 被保険者

氏名カナ	ミナト ハナコ		
氏名	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ	生年月日	S15年1月1日
住所	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ	申請者と同一の場合は✓で構いません	
被験者番号	12345678	電話番号	03-3578-2111

減免対象の被保険者について記載します

(2) 世帯の主たる生計維持者

住所	<input checked="" type="checkbox"/> 申請者と同じ	主たる生計維持者について記載します	
氏名	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ	港 太郎	※主たる生計維持者については1ページ下部をご覧ください
申請者との続柄	夫	電話番号	03-3578-2111

2. 申請理由(該当する事由に✓を入れてください)

(1) 世帯の主たる生計維持者が新型コロナウイルス感染症により、死亡した(令和 年 月 日)

(2) 世帯の主たる生計維持者が新型コロナウイルス感染症により、重篤な傷病を負った。

(3) 世帯の主たる生計維持者が新型コロナウイルス感染症の影響で(給与 営業 山林 不動産)収入が3/10以上減少見込み。

申請理由に
✓します

3. 閲覧の承諾

この申請にあたり、私の世帯の区市町村民税の課税資料を職員が閲覧することを

被保険者 港 花子 同世帯被保険者 港 太郎
 同世帯被保険者 _____ 世帯の主たる生計維持者 _____

該当の箇所に署名します。主たる生計維持者であり、かつ被保険者であるなどの場合は、いずれか1箇所に署名します。記入箇所が足りない場合は、余白にご記入ください

世帯の主たる生計維持者の所得・収入状況表記入例

申請書B

世帯の主たる生計維持者の所得・収入状況表

表面

2. 令和3年中における世帯の主たる生計維持者の事業収入等の確定額・見込み額

	給与収入		営業収入		不動産収入	
	確定・見込の別 どちらかに○	収入金額	確定・見込の別 どちらかに○	収入金額	確定・見込の別 どちらかに○	収入金額
令和3年1月	確定・見込	円	確定・見込	400,000円	確定・見込	200,000円
令和3年2月	確定・見込	円	確定・見込	300,000円	確定・見込	200,000円
	確定・見込		確定・見込	100,000円	確定・見込	100,000円
	確定・見込		確定・見込	50,000円	確定・見込	50,000円
	確定・見込		確定・見込	50,000円	確定・見込	50,000円
	確定・見込		確定・見込	100,000円	確定・見込	50,000円
	確定・見込		確定・見込	150,000円	確定・見込	50,000円
	確定・見込		確定・見込	250,000円	確定・見込	50,000円

主たる生計維持者の、令和2年と比べ3/10以上減少する見込みの事業収入等について記載します。減少が見込まれないものは記載しません

令和3年12月	確定・見込	円	確定・見込	250,000円	確定・見込	150,000円
保険金、損害賠償等				0円		0円
合計	ア		イ	2,300,000円	ウ	1,450,000円

3. 令和2年中の収入

	給与収入	営業収入	不動産収入
令和2年中収入	エ	オ	カ
		4,800,000円	2,400,000円

4. 令和2年中に対する令和3年中収入の割合

太枠内キクケのいずれかが70%以下の場合に、減免要件のひとつ(要件ア)を満たします

	令和3年中収入	／	令和2年中収入	× 100% =	割合 (小数点切り上げ)
給与収入	ア	円	エ	円 × 100% =	キ %
営業収入	イ	2,300,000円	オ	4,800,000円 × 100% =	ク 48%
不動産収入	ウ	1,450,000円	カ	2,400,000円 × 100% =	ケ 61%

上記で記載したア～カを転記します。キクケのいずれかが70%以下の場合に、減免要件のひとつ(要件ア)を満たします

5. 事業収入等の減少の理由

裏面

飲食店の経営と家賃収入。
 コロナの影響により来客数が減少。緊急事態宣言解除後、徐々に来客は増えているが、今まで通りにはなっていない。
 家賃収入は貸し手が倒産。一部については新しい貸し手が見つかり、秋頃から収入は少し回復予定。

表面に記載した事業収入等の令和3年中の収入見込み額が減少する理由を記載します。業種や状況を簡潔に記載してください。